

1 調査日 令和6年11月13日（水）～11月15日（金）

2 調査の概要

11月13日（水）

（1）東京新国立劇場（東京都渋谷区）

東京新国立劇場では、主催するオペラやバレエ公演において、舞台装置や劇場の施設・設備を紹介するバックステージツアーを実施している。特に、25歳以下優先デーにおいては、若い世代の方にオペラや舞台への興味を持ってもらうことを目的に、25歳以下の若者を優先して公演の舞台裏を紹介するプログラムを実施している。

滋賀県では、滋賀県立芸術劇場 びわ湖ホールにおいて、「まるっとステージツアー」を実施し、舞台裏等を紹介するツアーを実施しているが、子育て世代等にも参加してもらいやすい施策の展開が期待される。また、東京新国立劇場とびわ湖ホールは、平成30年11月に連携協定を締結しており、実演芸術の普及向上や文化振興の寄与に対して、協力関係にある。

本委員会においては、滋賀の美の魅力発信を重点審議事項としていることから、若い世代への芸術振興施策の参考とするため、取組内容について調査を行った。



11月14日（木）

（2）株式会社商船三井さんふらわあ（東京都港区）

株式会社商船三井さんふらわあでは、フェリーとRORO船の運航により、国内最大規模の輸送ネットワークで物流の重要拠点を結び、物流費の圧縮等の顧客のニーズを実現しているほか、環境負荷の少ない輸送手段としてモーダルシフトの推進役を担っている。

滋賀県においては、現在、地震等による交通遮断に備えた、防災の観点からの湖上輸送が検討されているが、物流の観点においても、2024年問題や、CO₂削減への取組など、喫緊の課題がある。平時の物流面での課題と、災害時の輸送課題を同時に解決するための視点が必要となっている。

本委員会では、生活や産業を支える地域公共交通の維持・強化を重点審議事項としていることから、今後の物流に関する施策の参考とするため、取組内容について調査を行った。



（３）横浜BUNTAI（横浜市中区）

横浜BUNTAIは、58 年間「文体」の愛称で市民に親しまれてきた「横浜文化体育館」が再整備され、令和6年4月にリニューアルした市立体育館である。スポーツやエンターテインメント、文化の発信地となっており、また、Bプレミアへ参加予定のプロバスケットボールチーム「横浜ビー・コルセアーズ」のホームアリーナとして、活用されている。

滋賀県においても、令和4年12月に県立体育館「滋賀ダイハツアリーナ」がオープンし、わたSHIGA 輝く国スポ・障スポ大会の競技会場として活用されるが、国スポ障スポ大会後においても積極的な利活用が期待される。

本委員会では、スポーツの更なる振興に向けた環境の整備を重点審議事項としていることから、今後のスポーツ振興施策の参考とするため、取組内容について調査を行った。



（４）横浜みなと博物館（横浜市西区）

横浜みなと博物館は、「歴史と暮らしのなかの横浜港」をメインテーマに、横浜港に関する調査・研究、資料や図書の保存、収集、教育活動等を通じて、一人でも多くの人がより横浜港を知り、考え、楽しむことができる博物館を目指して、令和 4 年にリニューアルオープンした。中でも、「みなとカプセル」は、国内初の常設展示型VRシアターとして、発展する横浜港の様子などを迫力ある大型映像で体験できる。

滋賀県においても、幻の安土城復元プロジェクトの一環で、安土城考古博物館の展示リニューアルに向けて再整備が進められており、特に第一展示室の改修として、ドラマ仕立てで歴史に興味が薄い人でも楽しめる映像が放映されるシアターを導入する予定である。

本委員会では、文化財の保存および活用を重点審議事項としていることから、今後の安土城考古博物館の展示リニューアルの参考とするため、取組内容について調査を行った。



11月15日（金）

（５）株式会社 Lean Mobility（愛知県豊田市）

株式会社リーンモビリティは、トヨタ自動車の「i-ROAD」（バイクのように車体を傾けて旋回する前2輪の3輪自動車）を引き継いで、当時のチーフエンジニアがトヨタ自動車から独立して起業された新会社である。「人と車と社会の新たな関係を築き都市型移動の未来を再定義する」をコンセプトに、乗用車の約3分の1の大きさで、1～2名乗りの小型ビークル「Lean3」を開発した。これにより、都市交通の課題である渋滞や駐車、CO₂排出といった問題の解決が期待される。

滋賀県でも、移動しやすく、暮らしやすい、持続可能な公共交通を実現するために、地域公共交通のあり方が検討され、地域ごとに最適な移動手段や必要な費用が試算されるなど、議論が重ねられている。

本委員会では、生活や産業を支える地域公共交通の維持・強化を重点審議事項としていることから、新しいモビリティによる都市交通の参考とするため、取組内容について調査を行った。

